

## 測量業務における電子成果品作成費について

平成 28 年 7 月 1 日基準から測量業務に電子成果品作成費を追加しましたが、神奈川県県土整備局で使用している積算システムでは、以下のとおり計算しています。

【 】電子成果品作成費は安全費の対象となっています。

$$(\text{安全費}) = \{ (\text{直接測量費}) - (\text{往復経費}) - (\text{成果品検定費}) \} \times (\text{安全費率})$$

【 】電子成果品作成費の対象額となる直接人件費 (x) を、以下の端数処理方法 (1 ~ 3) により、通常の積算とは別に計算していますので、ご注意ください。

1. 単価表において、割戻し数量が 1 でない場合、直接人件費の金額欄を合計し、割戻し数量で割り戻して 1 円未満を切り捨てる。

### 電子成果品作成費に係る直接人件費の算出例 1

第0002号単価表 DI55155 4級基準点測量 作業計画		一位単価表		35 点 当り 適用年版 H2807
名 称	数 量	単 位	単 価	金 額
(R9020) 測量主任技師 内業	0.5	人	39,000	19,500
(R9022) 測量技師 内業	0.5	人	30,500	15,250
(R9024) 測量技師補 内業	1.0	人	25,700	25,700
(X0070) 機械経費 Σ [1] * 0.025	1	式		
(X0250) 通信運搬費 Σ [1] * 0.105	1	式		
(X0260) 材料費 Σ [1] * 0.025	1	式		
(X0240) 精度管理費 Σ [2] * 0.090	1	式		
合計				
	1	点		円/点

割戻し数量

(Red dashed box highlights the amount column values: 19,500, 15,250, 25,700)

この欄の金額を合計し、35 で割戻し、  
 1 円未満切捨てとする  
 $(19,500 + 15,250 + 25,700) / 35$   
 $= 1,727.1428\dots$   
 $= 1,727 \text{ 円/点 (一円未満切捨て)}$

\* 人工及び金額は架空の数値  
 を使用しています

入 力 値	条 件 値
J02 地物区分	1 平地
J04 精度管理費の有無	1 大市街地
J05 伐採の有無	1 有
	1 有

2. 算出された各作業の直接人件費を合計し、業務における単位あたり(例では1点当り)の人件費を算出する。

**電子成果品作成費に係る直接人件費の算出例2**

第0001号単価表  
DI50030 4級基準点測量(複合) 一位単価表 1点当り 適用年版 H2807

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
(DI55155) 4級基準点測量 作業計画	1	点	(直接人件費) 1,727	(直接人件費) 1,727	第0002号単価表
(DI55160) 4級基準点測量 選点	1	点	(直接人件費) 5,005	(直接人件費) 5,005	第0003号単価表
(DI55165) 4級基準点測量 伐採	1	点	(直接人件費) 980	(直接人件費) 980	第0004号単価表
(DI55170) 4級基準点測量 観測	1	点	(直接人件費) 10,019	(直接人件費) 10,019	第0005号単価表
(DI55180) 4級基準点測量 計算整理	1	点	(直接人件費) 3,989	(直接人件費) 3,989	第0006号単価表
合計	1	点	この欄の金額を合計する 1,727+5,005+980+10,019+3,989 =21,720 円/点		

注) 有効数字4桁の端数処理は行わない

\* 人工及び金額は架空の数値を使用しています

注意! ここで表示している金額は算出例1で直接人件費のみを抜き出した金額です

3. 算出された業務における単位あたり(1点当り)の直接人件費に業務数量を乗じて、業務・設計数量における直接人件費を算出する。

**電子成果品作成費に係る直接人件費の算出例3**

下 AMA0001 号 4級基準点測量 下位内訳書 1式 適用年版 H2807  
(上段: 前回 下段: 今回)

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
(DI50030) 4級基準点測量(複合)	55	点	(直接人件費) 21,720	(直接人件費) 1,194,600	第0001号単価表
(DI52500) 測量業務 打合せ	1	業務		電子成果品作成費算出の対象となる直接人件費	第0007号単価表
* 金額は架空の数値となります					

なお、通常の積算では、有効数字4桁の端数処理を行っています。詳しくは、国土整備局発注案件における積算上の補足資料にある「測量業務委託における設計積算書の注意点」を参照して下さい。

( <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4317/p12743.html> )